

事務事業評価シート

(平成 26 年度実施事業)

事務事業名	市民登録課分室運営事業			事業コード	1618
所属コード	042000	課等名	市民登録課	係名	受付第一係
課長名	女鹿 俊勝	担当者名	小笠原 純子	内線番号	2121
評価分類	☒ 一般 ☐ 公の施設 ☐ 大規模公共事業 ☐ 補助金 ☐ 内部管理				

1 事務事業の基本情報・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	信頼される質の高い行政	コード	8
	施策	より便利な行政サービスの構築	コード	5
	基本事業	窓口業務の適正化	コード	1
予算費目名	一般会計 2 款 3 項 1 目 戸籍住民基本台帳費 (001-01)			
特記事項	総合計画主要事業			
事業期間	☐ 単年度 ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度		開始年度	昭和 63 年度
根拠法令等	盛岡市市民登録課分室設置要綱			

(2) 事務事業の概要

身近な場所で各種証明等の交付を求める要望があり、市民登録課分室として松園連絡所及び盛岡駅西口サービスセンターを開設している。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

地域住民の要望に応えるため、諸証明交付窓口として昭和 63 年 5 月に松園地区活動センター内に松園連絡所を、平成 11 年 10 月に盛岡市民文化ホール 1 階に盛岡駅西口サービスセンターを設置した。

なお、松園連絡所については、平成 20 年 7 月に東松園小学校の隣に移設した（松園地区公民館と併設）。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

松園連絡所は移設と同時に、諸証明交付のほか印鑑登録の申請と住民登録の届出（転入・転居・転出・世帯変更）を受け付けることとした。また、自動交付機による証明交付も開始した。

2 事務事業の実施状況（Do）・・・・・・・・・・・・・・・・

（1）対象（誰が、何が対象か）

- ・主に松園地区に住所または職域を有する者
- ・主に盛岡駅周辺に住所または職域を有する者

（2）対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 計画	26 年度 実績	27 年度 見込み
A 盛岡市の住民の総数	人	294,435	299,585	300,000	294,072	300,000
B 松園地区(松園, 東松園, 西松園, 北松園, 小鳥沢, 東黒石野, 黒石野, 岩脇町)の住民	人	22,480	22,190	23,000	21,794	23,000
C 盛岡駅周辺(盛岡駅西通, 盛岡駅前北通, 夕顔瀬町, 北夕顔瀬町, 新田町, 城西町, 盛岡駅前通)の住民	人	8,840	9,024	9,000	8,990	9,000

（3）26 年度に実施した主な活動・手順

26 年度実績（26 年度に行った主な活動）

- ・戸籍関係証明書, 住民票関係証明書, 印鑑証明書, 税関係証明書の交付
- ・印鑑登録
- ・住民異動届の受付
- ・岩手県収入証紙及び盛岡市収入証紙の売りさばき
- ・粗大ごみ処理券の発行

（4）活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 計画	26 年度 実績	27 年度 目標値
A 戸籍関係証明書, 住民票関係証明書, 印鑑証明書, 税関係証明書の交付	件	46,676	50,585	45,000	47,834	45,000
B 住民異動届受付, 印鑑登録	件	3,001	3,077	2,600	2,994	2,600
C 岩手県収入証紙及・盛岡市収入証紙売りさばき	件	3,825	3,480	5,500	3,959	5,500

（5）意図（対象をどのように変えるのか）

より身近な施設での、各種証明書の取得や印鑑登録等の手続きを可能にし、利便性を高める。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 計画	26 年度 実績	27 年度 目標値
A 支所等証明書発行機関数	☐ 上げる ☐ 下げる ☒ 維持	箇所	14	14	14	14	14
B	☐ 上げる ☐ 下げる ☐ 維持						
C	☐ 上げる ☐ 下げる ☐ 維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	24 年度実績	25 年度実績	26 年度計画	27 年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	0	0	0	0
	⑤その他(総務手数料)	千円	5,300	5,300	5,300	5,300
	A 小計 ①～⑤	千円	5,300	5,300	5,300	5,300
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	4,700	4,700	4,700	4,700
	B 職員人件費 ⑥×4,000 円	千円	18,800	18,800	18,800	18,800
計	トータルコスト A+B	千円	24,100	24,100	24,100	24,100
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価（評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要）

① 施策体系との整合性

より身近な施設で各種証明書の取得が可能となり，市民サービスの向上につながっている。

② 市の関与の妥当性

妥当である（法定事務である）。

③ 対象の妥当性

現状で妥当である（法定事務である）。

④ 廃止・休止の影響

より便利な行政サービスの構築ができなくなるため，影響がでる。

(2) 有効性評価（成果の向上余地）

年金や福祉業務など取扱業務の拡大や開設時間の拡大などの要望があり，拡大が図れば広範囲に渡る市民サービスの提供が可能となるが，予算や人員も大幅に増やす必要があることから，現状の体制では，成果の向上の余地はない。

(3) 公平性評価（評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要）

特定の受益者はいない。

(4) 効率性評価

必要最小限の事業費・人件費で実施している。

4 事務事業の改革案（Plan）・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 改革改善の方向性

現状の体制で取扱業務の拡充の可能性を検討。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

業務の拡充に伴う職員や予算の増が必要となる。

5 課長意見・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 今後の方向性

- ☒ 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- ☐ 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- ☐ 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

基本的には現状維持が妥当である。

市民登録課分室の設置場所の周辺は，地域住民の高齢化や国・県の機関の立地など，それぞれ地域事情が変化しつつあり，提供するサービス内容の拡充を望む声もあるが，拡充には，担当職員や予算の拡大が必要となる。コンビニによる証明書交付事業の導入などの検討を含め，費用対効果を検証しながら，今後どのような改善策が図れるか検討する必要がある。